

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 恒 生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 伸之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 伸之

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内))

東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))

東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	167,681	144,451	244,974
経常利益	(百万円)	5,789	1,485	7,811
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,732	929	4,087
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,286	949	2,992
純資産額	(百万円)	33,582	30,182	30,287
総資産額	(百万円)	154,010	127,967	146,781
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	63.06	8.70	38.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		2.62	35.35
自己資本比率	(%)	21.8	23.5	20.6

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	22.04	1.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 4 第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3 四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災からの復旧活動が進み、徐々に持ち直してきたが、円高や株安の及ぼす影響により停滞傾向へ転じつつ推移した。

建設業界においては、震災復旧等を背景に公共投資・民間建設投資ともに増加したものの、依然として建設市場の規模は低水準で推移したことにより受注競争の激化に拍車がかかり、経営環境は厳しい状況で終始した。

このような情勢下において当社グループは、安定した受注量の確保に向け、顧客ニーズの収集・分析に基づく企画提案を推進するとともに、原価管理の徹底と協力会社との協業等によるコスト競争力の強化を図ってきた。また、震災への対応として、東北地方を中心とした体制強化により迅速な対応に努めた他、耐震等の防災関連技術の開発・普及に注力してきた。

当第3 四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比23,229百万円減の144,451百万円、利益面では、営業利益は、たな卸資産評価損を不動産事業売上原価において処理したこと等により前年同四半期比4,216百万円減の1,475百万円、同じく経常利益は4,303百万円減の1,485百万円を、それぞれ計上した。これに、関係会社株式の持分変動に伴う持分変動利益443百万円等を特別利益に、投資有価証券評価損381百万円を特別損失にそれぞれ計上し、更に、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から適用される法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の回収可能性を見直し、法人税等調整額を計上したこと等により、四半期純利益は前年同四半期比5,802百万円減の929百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業(建築))

受注高は、国内民間工事が増加したものの、国内官公庁工事及び海外工事の減少により、前年同四半期比1,186百万円減の101,280百万円となった。

完成工事高については、国内民間工事の減少等により、前年同四半期比25,082百万円減の112,538百万円となった。また、セグメント利益についても、前年同四半期比2,640百万円減の2,926百万円となった。

(建設事業(土木))

受注高は、国内民間工事が減少したものの、国内官公庁工事の増加等により、前年同四半期比2,276百万円増の22,544百万円となった。

完成工事高については、国内民間工事が減少したものの、国内官公庁工事及び海外工事の増加により、前年同四半期比109百万円増の27,913百万円となった。セグメント利益については、前年同四半期比586百万円減の1,267百万円となった。

(不動産事業)

不動産事業売上高については、販売目的で保有していた不動産の売却額の増加等により、前年同四半期比1,742百万円増の4,000百万円となった。一方、損益面では、169百万円のセグメント損失(前年同四半期は640百万円のセグメント利益)となった。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が10,147百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により19,183百万円減少し、また、現金預金が8,604百万円減少した。この結果、総資産は、前連結会計年度末から18,813百万円減少し、127,967百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末と比較して、工事損失引当金が1,695百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が11,791百万円、預り金が2,571百万円、未成工事受入金が2,440百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は18,708百万円減少し、97,785百万円となった。

純資産の部は、四半期純利益を929百万円計上した一方、配当を1,067百万円実施したことにより利益剰余金が減少した。また、株式相場の影響によってその他有価証券評価差額金は増加したが、為替相場の影響により為替換算調整勘定は減少した。この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較して105百万円減少し、30,182百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、震災復旧・復興を中心とした政策効果を背景に、景気は回復基調へ復するものと期待されるが、電力供給の制約や原子力災害による企業活動への影響に加え、依然として海外経済の先行きに不透明感があることから、予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設業界においては、補正予算の執行により公共投資の増加が見込まれるものの、長期化する建設需要の低迷による企業間競争の熾烈化に加え、労務単価の上昇による工事採算の低下が懸念される等、経営環境は厳しい状況が続くものと予想される。

当社グループにおいては、当期が最終年度となる中期経営計画の施策を着実に実行し、引き続き企画提案力の強化と建設コストの低減を図るとともに、社会的要請の高い防災・環境分野へ注力し、安定的な受注の確保に努めていく。また、海外事業の成長に向けた取組体制の強化や、新規事業分野の開拓等、今後の環境変化へ対応できる強固な収益基盤の確立に邁進していく。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は412百万円であった。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株
計	106,761,205	106,761,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		106,761		16,354		3,893

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日現在の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,150		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,709,010	10,670,901	
単元未満株式	普通株式 38,045		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205		
総株主の議決権		10,670,901	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ590株(議決権59個)及び5株含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	14,150		14,150	0.01
計		14,150		14,150	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 建築総本部副総本部長兼 建築本部長	取締役 常務執行役員 建築総本部副総本部長	猪股宣夫	平成23年7月1日
代表取締役 副社長執行役員 営業統括 安全環境本部担当	代表取締役 副社長執行役員 営業総本部長 安全環境本部担当	飯名隆夫	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,663	16,059
受取手形・完成工事未収入金等	66,118	46,934 ¹
未成工事支出金	11,621	21,768
不動産事業支出金	1,389	303
販売用不動産	2,980	908
材料貯蔵品	80	94
繰延税金資産	2,518	1,009
その他	6,997	8,970
貸倒引当金	986	202
流動資産合計	115,384	95,848
固定資産		
有形固定資産	13,947	14,096
無形固定資産	341	318
投資その他の資産		
投資有価証券	12,928	12,395
長期貸付金	302	280
繰延税金資産	617	1,616
その他	3,417 ²	3,564 ²
貸倒引当金	157 ²	153 ²
投資その他の資産合計	17,108	17,703
固定資産合計	31,397	32,119
資産合計	146,781	127,967
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,948	64,156 ¹
短期借入金	93	95
未払法人税等	371	148
未成工事受入金	18,148	15,708
完成工事補償引当金	1,193	891
工事損失引当金	847	2,542
賞与引当金	2,048	649
訴訟損失引当金	384	384
預り金	5,297	2,725
その他	3,254	1,625
流動負債合計	107,585	88,927
固定負債		
長期借入金	4,539	4,444
退職給付引当金	3,796	3,794
その他	571	619
固定負債合計	8,907	8,857
負債合計	116,493	97,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	10,650	10,512
自己株式	38	38
株主資本合計	30,860	30,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	513
為替換算調整勘定	36	93
その他の包括利益累計額合計	618	606
少数株主持分	46	66
純資産合計	30,287	30,182
負債純資産合計	146,781	127,967

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	165,423	140,451
不動産事業売上高	2,257	4,000
売上高合計	167,681	144,451
売上原価		
完成工事原価	152,242	131,435
不動産事業売上原価	1,509	4,038
売上原価合計	153,752	135,474
売上総利益		
完成工事総利益	13,180	9,015
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	747	38
売上総利益合計	13,928	8,977
販売費及び一般管理費	8,237	7,501
営業利益	5,691	1,475
営業外収益		
受取利息	12	33
受取配当金	279	126
持分法による投資利益	42	30
その他	65	142
営業外収益合計	400	332
営業外費用		
支払利息	107	74
コミットメントフィー	85	74
訴訟関連費用	39	84
その他	69	88
営業外費用合計	302	321
経常利益	5,789	1,485
特別利益		
貸倒引当金戻入額	817	-
持分変動利益	-	443
関係会社株式売却益	25	21
受取遅延損害金	375	-
特別利益合計	1,217	464
特別損失		
投資有価証券評価損	25	381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	-
特別損失合計	73	381
税金等調整前四半期純利益	6,933	1,568
法人税、住民税及び事業税	170	121
法人税等調整額	15	509
法人税等合計	185	631
少数株主損益調整前四半期純利益	6,747	937
少数株主利益	15	7
四半期純利益	6,732	929

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,747	937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	105
為替換算調整勘定	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	23	85
その他の包括利益合計	460	12
四半期包括利益	6,286	949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,271	942
少数株主に係る四半期包括利益	15	7

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	
(追加情報)	
1	第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
2	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて次のとおりとなる。 平成24年3月31日まで 40.7% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0% 平成27年4月1日以降 35.6% これらの変更により、繰延税金資産の純額が446百万円減少し、当第3 四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が446百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務(保証債務) (イ) 連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。 全国漁港・漁村振興 103百万円 漁業協同組合連合会 (注) 上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。 (ロ) 連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。 CH. KARNCHANG-TOKYU 198百万円 CONSTRUCTION CO., LTD. <hr/> 合計(イ)+(ロ) 301	1 偶発債務(保証債務) (イ) 連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。 全国漁港・漁村振興 103百万円 漁業協同組合連合会 (注) 上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。 (ロ) 連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。 CH. KARNCHANG-TOKYU 109百万円 CONSTRUCTION CO., LTD. <hr/> 合計(イ)+(ロ) 213
2 2 その他(破産更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金(当連結会計年度末2,165百万円)を債権から直接減額することとしている。	2 2 その他(破産更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金(当第3 四半期連結会計期間末1,153百万円)を債権から直接減額することとしている。
	3 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 345百万円 支払手形 9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 346百万円	減価償却費 397百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	640	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,067	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	137,620	27,803	2,257	167,681		167,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	255		27	282	282	
計	137,875	27,803	2,285	167,964	282	167,681
セグメント利益	5,566	1,854	640	8,061	2,369	5,691

(注)1 セグメント利益の調整額 2,369百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,368百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,538	27,913	4,000	144,451		144,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190		32	222	222	
計	112,728	27,913	4,032	144,673	222	144,451
セグメント利益又は損失()	2,926	1,267	169	4,024	2,549	1,475

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 2,549百万円には、セグメント間取引消去 3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,546百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	63.06	8.70
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	6,732	929
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	6,732	929
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,748	106,747
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (円)		2.62
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		649
(うち持分法適用関連会社における 優先株式が普通株式に転換された 場合の持分変動差額) (百万円)		(649)
普通株式増加数 (千株)		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。